

# 「負の所得税について」

波多野 譲

## 1. は じ め に

税に関する規範的理論は長い歴史をもっているが、「良い税構造」という概念は2つの線にそって開発されて来たと言える。すなわち、応能説と応益説である。前者は負の税 (Negative Tax) として所得移転を含むが、公共財供給とは全く切り離された議論を行なう。従って税は公平であれば良く、用途は何んでもあっても良い。公平な税 (Equitable Taxation) という考え方は、最近の最適な税 (Optimal Taxation) という概念に受け継がれている。これらの考え方は公共財供給とそれらがファイナンスされる税構造との間の橋渡しという点で応益説に劣っている。応能説は財政の収入と支出の両面を統合するというメリットをもっているわけであるが、最近の公共財を含んだパレート最適モデルは、初期の分配を所与とし、全ての人々の選好も既知であり、一括固定税 (Lump-sum Tax) が唯一の税であるという不十分なモデルである。ヴィクセルが強調した様に、消費者と投票者が自分の選好を顕示するのは税と公共サービスについての包括的決定を通してであり、その中心的な役割が税制にあるのである。このような分配と効率の両面を考慮した包括的税制 (Comprehensive Taxation) を目指して、本稿は負の所得税 (Negative Income Tax) を分析することを試みる。貧困を救うために所得をどの様に補助したら良いのかという問題は近年注目され始めて来ているが、制度においても改良案についても不満足な状態にある。特に公平性の問題と労働のインセンティブの問題が重要

であるので本論で重点的に分析を行なうことにしよう。

## 2. 公平の概念

公平という概念は、水平的公平と垂直的公平という二つの基準を満たさねばならない<sup>1)</sup>。

水平的公平は同一の状態にある人々には同一の税を課すことを意味する。これは経済の効率性から出て来た要請ではなく、法律における平等主義や倫理学の命題から出て来たものである。垂直的公平は福祉の種々の状態を社会的観点から評価する時に生じてくるものである。両概念は密接に関連しており、どちらが重要であると言うわけではない。

水平的公平を厳密に定義すれば次の様になる。「同一の状態にある人々を同一に扱う」。しかし、「同一の状態」と「同一に扱う」とを厳密に定義することは容易でない。しいて言えば、「同一の状態」とは人々が同一の福祉を享受していることを意味し、「同一に扱う」とは課税前に同一の状態にある人々は課税後も同一の状態にあることを意味する<sup>2)</sup>。同一の状態を客観的に示す福祉指標としてよく使われるのが所得である。この考えは発生主義であり、キャピタル・ゲインは実現されなくても通常の所得とし、贈与や遺産も同様であり、配当は、分離課税であろうと総合課税であろうと又分配されていようとなかろうと、所得税のタックス・ベースとして考え、持家の減価償却及び抵当利子を差し引いたレントにかんして課税し、実質所得で所得を評価するのである。以上のことをふまえて、同一の状態の計測のために、2財 $X$ 、 $Z$ 、余暇時間 $L$ を消費する消費者を考える。さらに労働に関する効用 $P$ も導入することにする。こうして同一の状態の定義を利用可能な自由選択権と選好に関して分析することにする。

全ての人々が、選択権と選好に関して同一であれば問題は生じない。しかし、効用の水準が異なる場合には、効用の個人間比較が不可能であるか

ら、消費を享受する能力は全ての人々において同一であるという仮説に立たざるを得ないので、結論は、同一の選択可能性と同一の選好のケースでは、人々は同一の税を支払うか又は受けとらねばならない。

次に、同一の選好を持つが、選択可能性は異なっている場合を考えてみる。全ての仕事に関してPが同一であれば、稼得能力の差が問題となる。この場合、自由になる財の組合せが異なるから、同一の状態にある人々すなわち同一の稼得能力の人々は同一の税が課せられるべきである。ここで注意せねばならないのは、タックス・ベースが通常の所得ではないことである。すなわち、余暇の消費も含めなくてはならないから、タックス・ベースとなるのは  $Yb = wK$  である。ここでYbはタックス・ベース、wは観察出来る賃金率 (=潜在的に最高の賃金率)、Kは全時間である。

さらにPが異なる場合には、観察できる賃金率が潜在的に最高の賃金率と異なってくる。このケースを分析するために、次のモデルを考えてみよう。財がZのみで、Z, L, Pを選択する場合である。この場合には、人々の状態はwKでは示すことが出来ない。なぜならば、Pに従ってwも変化するからである。Ybは  $(w + \alpha) K$  とならなければならない。ここでwは観察出来る賃金率、 $\alpha$ は観察出来る市場の賃金率ではなく、心理的賃金率である。このケースでは水平的公平の指標を得ることが出来ない<sup>3)</sup>。

今度は逆に、利用可能な選択範囲が同一であるが、選好が異なる場合を考えてみよう。Pが変化しないものとする、選択可能範囲が同一であっても、各自の選択が異なるので、選択可能範囲が同一であるから同一状態にあるという基準は取り得なくなる。wKは依然として同一の選択可能性の指標となるが、さらに同一の状態を示す指標となるかを分析してみよう。受け入れがたい仮定であるが、同一の選択可能性を持つが異なった選択をした人々は同一の満足を得るとしよう。代替効果が生じないとする、同一の選択可能性を持つ人々は同一の税を払うことにより同一の負担を受けるという意味で同一の扱いを受けたことになるから、wKをタック

ス・ベースにすることによって水平的公平が得られることになる。

上のケースで $P$ が変動する場合には、選択可能性が同一でも、仕事の選択が異なり、 $(w + \alpha) K$ というタックス・ベースが $\alpha$ の観察不可能性の故に、使用出来なくなる。

異なった選択可能性と異なった選好のケースでは、水平的公平という概念の適用は非常に困難になる。しかし、水平的公平の有用性を全く否定することにはならないのであってさらなる特定化が公平という概念に要請されていると見るべきである。

視点を変えて、効率と水平的公平との関連を分析してみよう。全ての人の効用関数が同一であれば、同一の状態にある人々は同一の税負担を受ける。しかし、選好が異なる場合には、全く同一の税を課すことは全体の負担を最小に出来ないし個人間の負担の公平性も達成することが出来ない。従って、各個人について異なった税体系を適用すべきである。非効率を避けるための税体系は代替の弾力性が低い財に高い税をかけるべきであり、不公平を避けるための税体系は消費者の予算に占めるシェアの分散が小さいような財に高い税をかけるべきであるから、この二つの税体系は矛盾するかもしれない。最も良い税体系は、効率に関する絶対的費用の基準と水平的公平性の質的基準の両方から選ばねばならない。従って次善の解しか発見出来ないかもしれない。

最後に効率と垂直的公平の関連について分析することにする。異なった状態の人々は同一の犠牲を負担すべきであるという観点から、累進課税が主張されるが、これは必ずしも適切ではなく、所得の限界効用や同一の犠牲に関して厳密な議論が必要である<sup>4)</sup>。累進課税は、高所得者への税負担から生ずる効用の損失よりも低所得者への同額の税負担から生ずる効用の損失の方が大であるという点で社会的厚生を増大させる一方で、高い限界税率は効率を悪化させひいては社会的厚生を減少させることになる。従って前者の利益と後者の損失の比較で最適な累進税率を決定せねばならない。

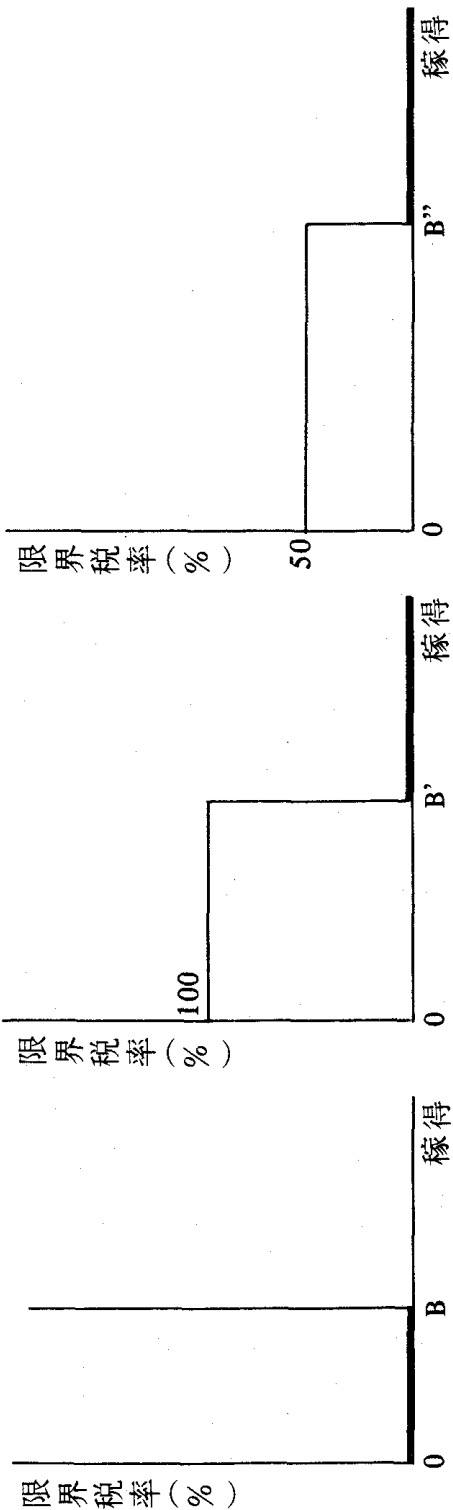
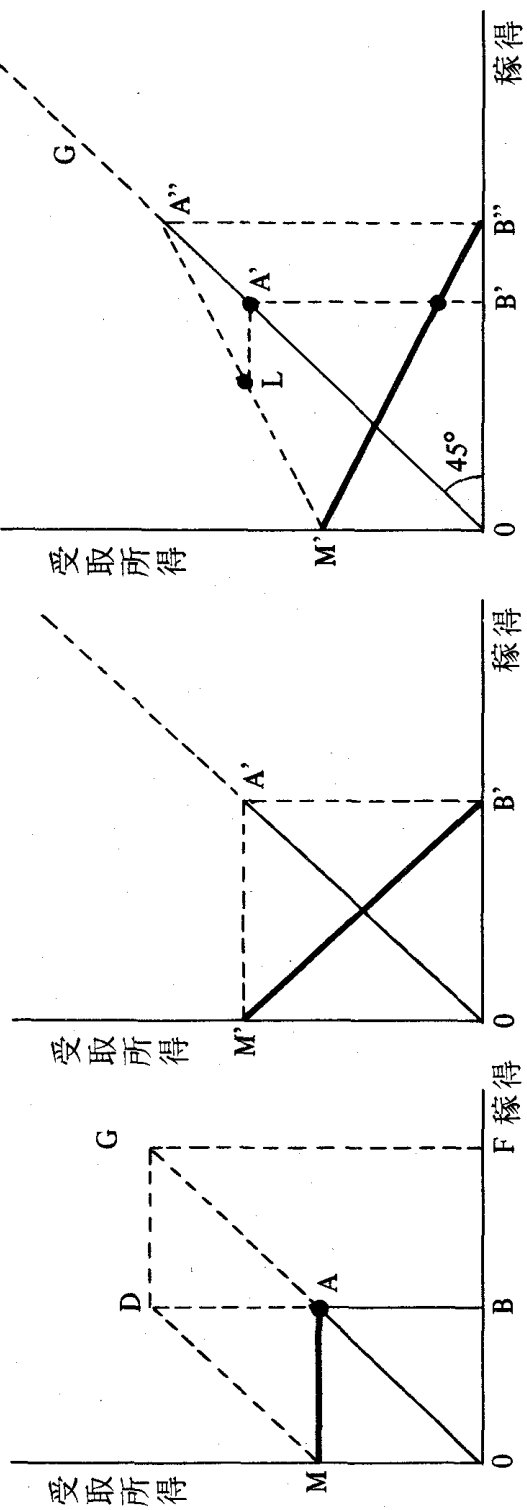
この考え方は、特に負の所得税の議論で欠かすことの出来ないものとなる。

### 3. 労働のインセンティブ

前章での議論に加えて、低所得層への所得移転の問題が、最低生存費<sup>5)</sup>という概念やロールズのマクシイ・ミンの原理<sup>6)</sup>により提起される。従って予算が許す限り高い最低所得が設定され、それに満たない所得しか得られない人々に差額を補助するという負の税が存在することになる。ところが、このような税は、非常に高い限界税率を課すことになり、労働のインセンティブに悪影響をもたらす。この効果は資源配分の効率性を減ずるので、取り除かれねばならない。その方法としては、より高い所得階層へも補助を与えるのが良い。このことを証明するために、図1を使用する。上側の図は横軸に実際の稼得、縦軸に税及び補助のあった後の所得を取る。45度線OGは、税及び補助金が存在しない時の所得を示す。例1においては、OMに満たない稼得にはOMの額だけの補助を行なうケースが示してある。稼得がOB=OMを越えると補助はゼロになる。上側の図の太線MABは補助金額を示している。受けとる全所得は点線MDAGで示される。下側の図では、例1の時、OB以下の稼得では限界税率がゼロであるけれども、OBの点で非常に高い限界税率(100×OMパーセント)となっている。そしてOBを越えると又限界税率がゼロになっている。OBを稼得している人はさらにBFだけ稼得してはじめて、同一の所得を受けとることになるから、OBを稼得している人は、さしあたりそれ以上稼ぎたくないという非常におかしな状態になる。例外として、ある一定所得を越えると資格が消滅するような失業者への補助のケースにだけ役立つ方法である。

例2の場合には、例1の場合よりは軽いが、やはり労働に対するインセンティブを減ずる効果がある。例2の方法は、最低所得と稼得の差額を与

图1



例 1

例 2

例 3

## 負の所得税について

えるやり方である。最低所得を  $OM'$  にすると、補助金の線は  $M'B'$ 、全所得の線は  $M'A'G$  となる。この場合の限界税率は下図に示す様に稼得が  $OB'$  までは、100 パーセントである。そして  $OB'$  を越えるとゼロになる。補助金を受け取る人々は、彼らが実際に  $OB'$  以上の稼得が出来ない限りもうこれ以上働こうとはしないであろう。

例3の場合には、以上のような労働に対するディスインセンティブを減ずるようにしてある。例2の様に稼得が増加するにつれて、補助金は減少してゆくが、よりゆっくりとであって、 $OB''$  までの稼得に対して補助金が与えられる。補助金の線は  $M''B''$ 、全所得の線は  $M'A'G'$  となる。限界税率は 100 % 以下になる。<sup>7)</sup>

以上を要約すると、補助金は分配効果を持つがそれと同時に労働のディスインセンティブを生じさせる。例3のような方法をとれば後者の効果を少なくすることが出来るが、再分配の度合を減じてしまうというコストが生ずることになる。さらに全補助金のうち  $OB'$  以下の所得層に行くシェアが少なくなる。<sup>8)</sup>

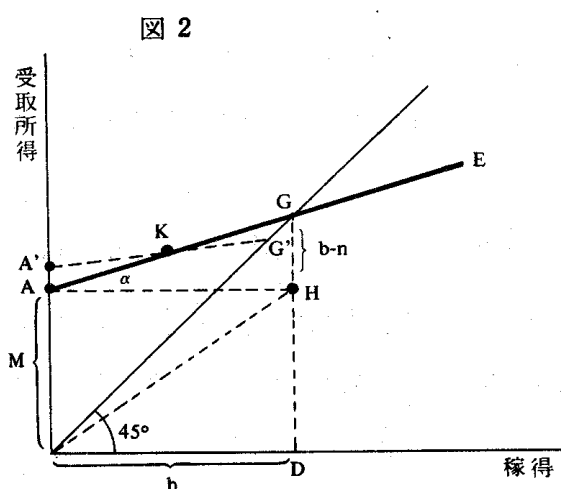
例3の方法が負の所得税の考え方につながるわけである。但し負の所得税の場合には、労働している低所得層にも及ぶ点が重要である。一方、税率構造を設定する技術的な問題はあまり生じない。なぜならば所得階層が低くなるにつれて、正の税率を、非課税、負の税率と変化させれば良いからである。従って、負の所得税を正の累進所得税に統合する方法は種々存在する。

負の所得税を厳密に分析するために、家計が受けとる補助金を  $S$  とすると、次の式を得る。

$$S = n - t i$$

ここで、 $n$  は最低所得、 $t$  は税率、 $i$  は稼得である。従って稼得  $i$  が  $n/t$  となった時に、補助金はゼロとなる。この水準を  $b$  としておこう。この関係式を図で示すと図2のようになる。最低所得  $n$  は  $OA$ 、全所得は  $AE$  線、

bはODで示されている。全所得線AEの傾き $\alpha$ は、HG/AHに等しい。各稼得水準に対応する補助金は、AE線と45度線との差で示される。各稼得層の人数が等しい場合には、総補助金額は、OGAの領域で示される。もし総補助金額が一定ならば、最低所得nを増大させるためには、税率tをより高くするか又はbを低くすることが必要である。又は、より低いtは、nの減少又はbの増加によって達成される。



例えば、nをOA'に増加させると、新しい全所得線はA'G'となり、Gより左で45度線と交わることになる。従って総補助金額の変化は $\triangle AK'A - \triangle KG'G$ によって示されることになる。nの増大は、AE線の傾きを減少させ、bを減少させることによりtを増大させる。nの増大とbの減少は低所得層への多大な再配分を示すから、高い税率の場合、再分配の要請と労働のディスインセンティブの減少の要請とが対立することになる<sup>9)</sup>。こうして選択は非常にむづかしくなり、どちらにウェイトを置くかという問題になる。しかし、成長した子供を持つ父親と、小さな子供を持つ離婚した母親とでは、労働のインセンティブへの影響は異なることから明らかのように、異なったグループには異なった税率を適用することが必要になる。情報コストという税務行政の問題が生ずるので、この問題は他稿に譲ることとする。



#### 4. 結 論

「貧乏人はなまけものだから、貧乏なのだ。」という人が特に負の所得税の反対者となり、補助を与える場合でもお金で渡すのではなく住宅等の財で直接援助をした方が良くと主張する。一步さがってこの様な状況のあることを認めたとしても、潜在的労働者である補助金の受給者に適用される負の所得税と雇用計画をリンクさせることは、非常に良い合理的な目標である。そして結局、このリンクが、人々への充分な所得保障が多大の費用や労働に対するインセンティブの喪失を伴わずに実行される唯一の方法なのである。経済政策の目標と手段の関係を考える時に、手段の自由度を自らなくしてしまう人は政策者としては落第と言わねばならないであろう。

#### 5. 参 考 文 献

[ 1 ] Aaron, H. J., 'Why Is Welfare So Hard to Reform?', Washington. Brookings, 1973.

[ 2 ] Barth, M.C, G.C. Carcagno, and J.L. Palmer, 'Towards an effective Income Support System: Problems Prospects and Choices,' Madison, The University of Wisconsin, Institute for Research on Poverty, 1974.

[ 3 ] Bittker, B.I., C.O. Galvin, R.A. Musgrave and J.A. Pechman, 'A comprehensive income tax base? A debate, Federal Tax Press, Branford, CT, 1968.

[ 4 ] Brittain, J.A., (Payroll Taxes for Social Security, Washington, Brookings, 1967.

[ 5 ] Cooter, R. and E. Helpman, 'Optimal income Taxation for Transfer payments under Different social Welfare criteria, Q.J.E., 1974.

[ 6 ] Edgeworth, F.Y., 'The pure theory of taxation,' E.J.7. Reprinted in R.A. Musgrave and A. Peacock as Classics in the theory of public finance, International Economic Association, Macmillan, London, 1958.

[ 7 ] Green, C., 'Negative Income Taxes and the Poverty Problem,' Washington, Brookings, 1967.

[ 8 ] Mera, K., 'Experimental determination of relative marginal utilities, Q.J.E., 1969.

[ 9 ] Pechman, J.A., H.J. Aaron, and M.K. Jaussig, 'Social Security; Perspectives for Reform,' Washington, Brookings, 1968.

[ 10 ] Pigou, A.C., 'Studies in public Finance, 3rd edition, Macmillan, London, 1951.

[ 11 ] Poverty and Plenty: The American Paradox, report of the President's Commission on Income Maintenance Programs, 1969.

[ 12 ] Simons, H., 'Personal income Taxation,' University of Chicago Press, Chicago, 1938.

[ 13 ] Tobin, J., 'Raising the Income of the Poor,' in K. Gordon(ed), Agenda for the Nation, Washington, Brookings, 1969.

[ 14 ] Vickrey, W., Agenda for progressive taxation, 1947.

[ 15 ] White, M. and A. White, 'Horizontal inequity in the federal income tax treatment of home ownership and tenants,' National Tax Journal, September, 1965.

[ 16 ] Rawls, J., 'A theory of justice,' Harvard University Press, Cambridge, 1971.

注

- 1) Simons [12] の言葉で説明すれば、同一の状況にある人々は同一の税負担、異なる状況にある人々には異なった税負担ということになる。
- 2) Feldstein による。
- 3) 利用可能な財集合が示される場合には、心理的賃金率は、彼が選んだ賃金率と彼にとって可能な最高の賃金率との差によって計測出来る。
- 4) 現行の税率構造から逆に効用関数を計測するという楽観的な試みについては、Mera [8] を参照。
- 5) 「日本経済新聞」昭和 42 年 5 月 24 日号の生活保護費に関する朝日訴訟の記事を参照。
- 6) Rawls [16] によれば、資本主義社会の価格機構による資源配分は所得の不平等性を増大させるので、社会が崩壊しないような分配に関する公平性が必要となる。この公平性を達成するのがマクシ・ミンの原理である。すなわち何人も生まれてくるまでは、又、これから将来、どのような所得階層に属するかは不確実であるから、最低所得が出来るだけ高い社会を望むであろう。そしてこのことが社会的に受け入れられる公平性の概念になるわけである。
- 7) 図 1 においては、限界税率は 50 % になっている。すなわち、 $OB'' = 2OM''$  となっている。これらの図は、マスグレイブによっている。
- 8) 同一の全補助金額 ( $\Delta OBM = \Delta OB'M'$ ) のもとで例 2 と例 3 を比較しているので、 $\Delta OBM > \Delta OB'C'M'$  となるからである。
- 9) もっと一般的な分析は、次の 2 式で示される。

$$t = n/b \quad (1)$$

$$C = \sum_{j=0}^{j=b} S_j = \sum_{j=0}^{j=b} m_j (n - ij) \quad (2)$$

但し、C は総補助金額、j は稼得、 $m_j$  は j の稼得の人数である。(1)、(2)式から(3)式を得る。

$$C = \sum_{j=0}^{j=b} m_j t (b - ij) \quad (3)$$